

平成30年度予算見積調書

課室名: 住宅課
担当名: 総務・民間住宅担当
内線: 5562

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業
B34	住宅リフォーム普及促進事業費		一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅リフォーム普及促進事業費
事業期間	平成23年度～	根拠法令	宣言項目				
			分野施策				
1 事業の概要					5 事業説明		
住宅リフォームを行える環境を整備し、県民の安心・安全な住まいづくりを推進する。					(1) 安心リフォーム普及事業〔継続〕		
(1) 安心リフォーム普及事業 343千円					・事業内容 リフォーム無料講座、相談窓口担当者研修会の開催、安心リフォームの手引の作成 343千円		
(2) 住宅防犯リフォーム普及事業 309千円					・事業計画 市町村と連携した無料講座・相談会、相談窓口担当者研修会、手引の作成・配布。		
(3) 住宅リフォーム専門相談事業 及び優良リフォーム業者育成事業 360千円					・事業効果 リフォーム工事に関する消費者被害を防止し、安心してリフォームを行える環境を整備できる。		
					・県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住まいづくり協議会と連携して、研修会を実施している。		
2 事業主体及び負担区分 (国45/100・県55/100)					(2) 住宅防犯リフォーム普及事業〔継続〕		
					・事業内容 防犯事例紹介のリーフレット作成、防犯無料相談会及び防犯セミナーの実施 309千円		
					・事業計画 引き続きリーフレットの作成や防犯無料相談会の開催を行っていく。		
					・事業効果 防犯性の高い住宅が普及し、住まいへの侵入犯罪を抑止できる。		
					・県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住まいづくり協議会と連携して、住まいの防犯アドバイザーを養成している。		
3 地方財政措置の状況 なし					(3) 住宅リフォーム専門相談事業及び優良リフォーム業者育成事業〔継続〕 360千円		
					・事業内容 リフォーム専門相談窓口の設置(第一・第三土曜日)、優良リフォーム業者育成講習会の開催		
					・事業計画 引き続きリフォーム専門相談や事業者向け講習会を開催する。		
					・事業効果 県民からの相談にワンストップで対応できる。また、事業者の信用・技術力を向上できる。		
					・県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住まいづくり協議会と連携して、専門相談窓口を設置している。		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円							
予算額		財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	1,012	443				569	△220
前年額	1,232	542				690	